

「来年度（2025年度）の景気見通し調査」結果について

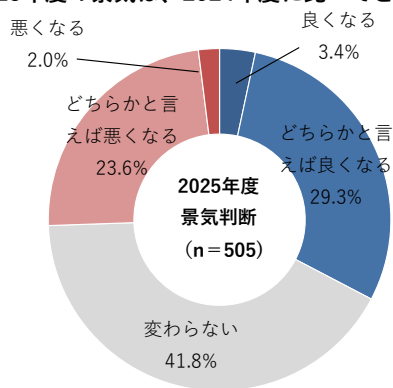
<調査結果のポイント>

■ 2025年度の景気見通し

- ・ 前年度より「景気が良くなる」（32.7%）と回答した企業が、「景気が悪くなる」（25.6%）と回答した企業を上回っている。（図表 1）
- ・ 景気判断DI値は前年度に続いてプラスとなる見通し。（図表 2）

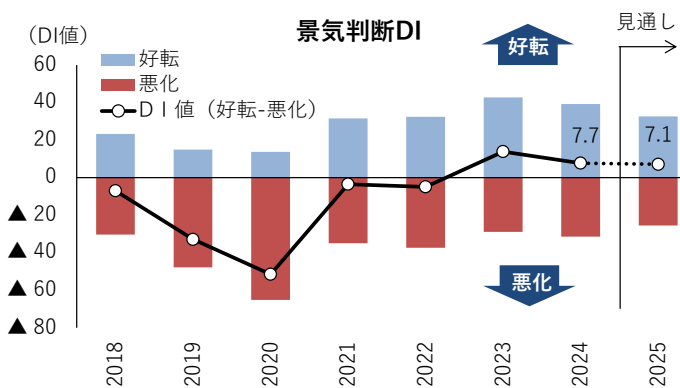
図表 1

2025年度の景気は、2024年度に比べてどうか



「景気が良くなる」 = 「良くなる」 + 「どちらかと言えば良くなる」
 「景気が悪くなる」 = 「悪くなる」 + 「どちらかと言えば悪くなる」

図表 2



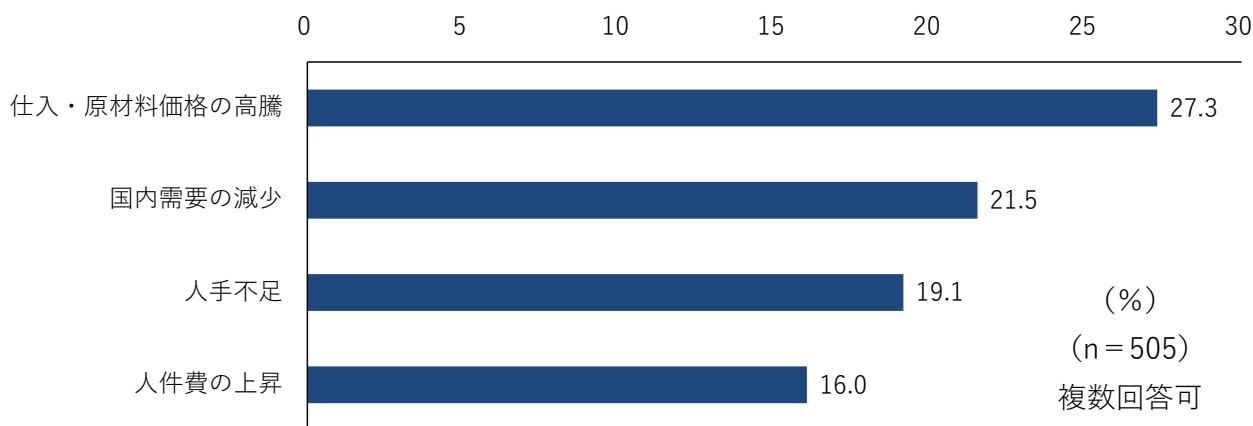
(注1) 景気判断DI = 「好転」回答割合 - 「悪化」回答割合
 (注2) 横軸は各調査年度。2025年度は、2024年度調査時点での見通し。

■ 2025年度の業績に悪影響を及ぼす懸念材料

- ・ “自社の業績に悪影響を及ぼす懸念材料”としては、「仕入・原材料価格の高騰」が 27.3%と最も多く、次いで「国内需要の減少」（21.5%）、「人手不足」（19.1%）の順となっている。（図表 3）

図表 3

2025年度の業績に悪影響を及ぼす懸念材料



<調査の概要>

- (1) 調査時期 2025年1月
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業 1,147社
- (4) 有効回答企業数 505社（有効回答率 44.0%）
- (5) 回答状況 下記のとおり

(1)業種別構成

	企業数		うち中小企業	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合計	505	100.0	380	100.0
製造業	213	42.2	178	46.8
飲・食料品	14	2.8	10	2.6
繊維品	10	2.0	10	2.6
木材・木製品	9	1.8	8	2.1
紙・パルプ	7	1.4	6	1.6
化学品	4	0.8	3	0.8
プラスチック	18	3.6	15	3.9
窯業・土石	13	2.6	11	2.9
鉄鋼・非鉄	10	2.0	8	2.1
金属製品	34	6.7	30	7.9
一般機械	15	3.0	12	3.2
電気機械	16	3.2	15	3.9
輸送用機械	35	6.9	30	7.9
精密機械	19	3.8	14	3.7
その他	9	1.8	6	1.6
非製造業	292	57.8	202	53.2
卸売	64	12.7	50	13.2
小売	43	8.5	11	2.9
運輸	33	6.5	29	7.6
建設	71	14.1	69	18.2
サービス	81	16.0	43	11.3

(2)所在地構成

	企業数		うち栃木県内		うち栃木県外	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合計	505	100.0	279	55.2	226	44.8
製造業	213	100.0	120	56.3	93	43.7
非製造業	292	100.0	159	54.5	133	45.5

(注) 企業規模は従業員数による。

製造、建設、運輸の3業種は300人以上、卸売、サービスの2業種は100人以上、小売は50人以上を大企業とし、それ未満を中小企業とした。

(6) 注意点

- ・ 図表中のnとは、回答者数のことである。
- ・ 集計は、小数第2位を四捨五入しているため、数値の合計は100%にならない場合がある。

(7) D I (Diffusion Index の略) について

本調査は、自社業界の景気について「良くなった」・「やや良くなった」・「変わらない」・「やや悪くなった」・「悪くなった」の5段階で評価（回答）している。また、「良くなった」・「やや良くなった」を「好転」、「悪くなった」・「やや悪くなった」を「悪化」と定義している。本調査で用いるD Iとは、有効回答企業数の合計を100%として「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を差し引いた数値である。D I値がプラスのときは景況感は好転（景気は上昇・拡大局面）、マイナスのときは景況感は悪化（景気は下降・縮小局面）と、景気の方向性を判断する指標となる。本調査では、D Iの「値」がプラスのときは符号なし、マイナスのときは▲で符号を表示する。

1. 景気の現状と見通し

- ・ 図表 1 は、企業の“2024 年度の景気認識”を示したものである。
2024 年度は、前年度に比べて「景気が良くなった」(39.2%)と回答した企業が、「景気が悪くなった」(31.5%)と回答した企業を上回った。

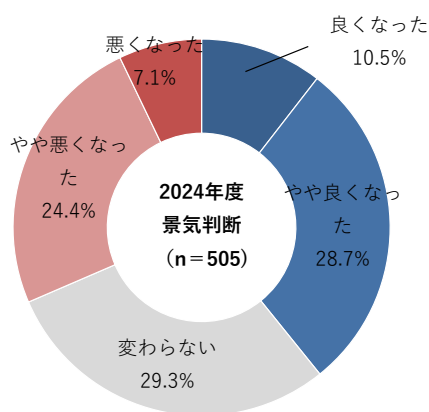
※「景気が良くなった」＝「良くなった」＋「どちらかと言えば良くなった」
 「景気が悪くなった」＝「悪くなった」＋「どちらかと言えば悪くなった」

- ・ 図表 2 は、企業の“2025 年度の景気見通し”を示したものである。
調査時点において、2025 年度は、前年度に比べて「景気が良くなる」(32.7%)と回答した企業が、「景気が悪くなる」(25.6%)と回答した企業を上回っている。

※「景気が良くなる」＝「良くなる」＋「どちらかと言えば良くなる」
 「景気が悪くなる」＝「悪くなる」＋「どちらかと言えば悪くなる」

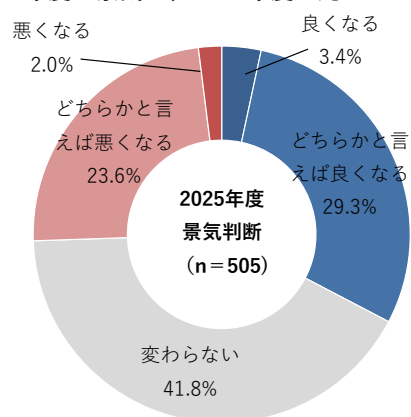
図表 1

2024年度の景気は、2023年度に比べてどうか



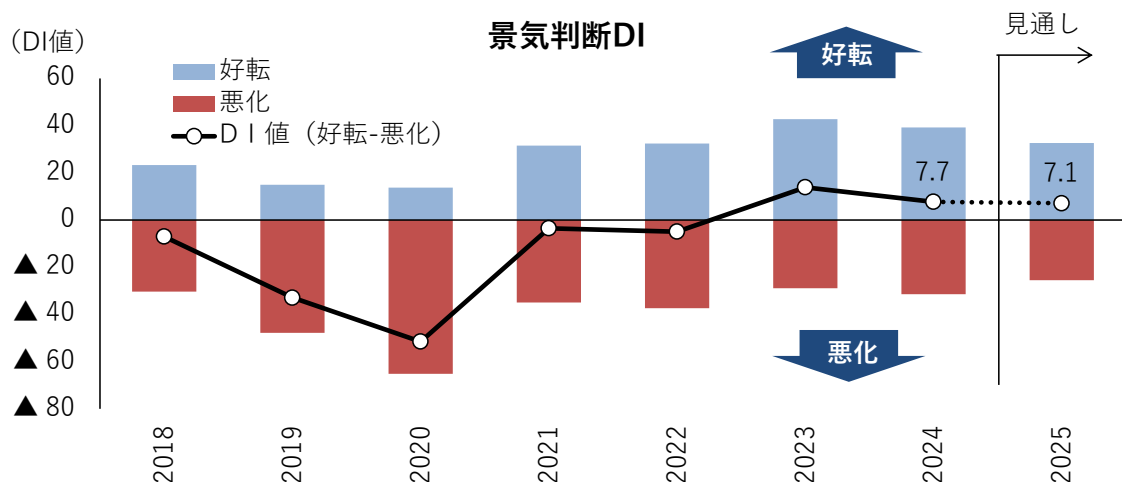
図表 2

2025年度の景気は、2024年度に比べてどうか



- ・ 景気判断 DI 値を見ると、2024 年度は 2023 年度に続きプラス、2025 年度もプラスとなる見通し。(図表 3)

図表 3

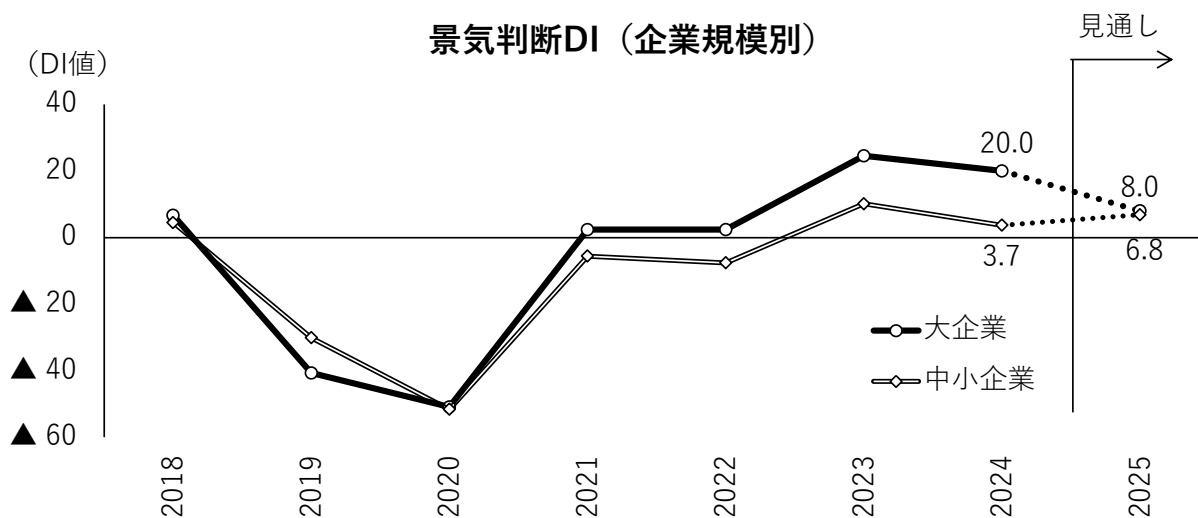


(注1) 景気判断DI = 「好転」回答割合 - 「悪化」回答割合

(注2) 横軸は各調査年度。2025年度は、2024年度調査時点での見通し。

- ・ 2025年度の景気判断DI値を規模別に見ると、大企業は8.0、中小企業は6.8といずれもプラスとなる見通し。(図表4)
- ・ 2024年度からの変化幅を見ると、大企業が▲12.0pt、中小企業が+3.1ptとなっている。

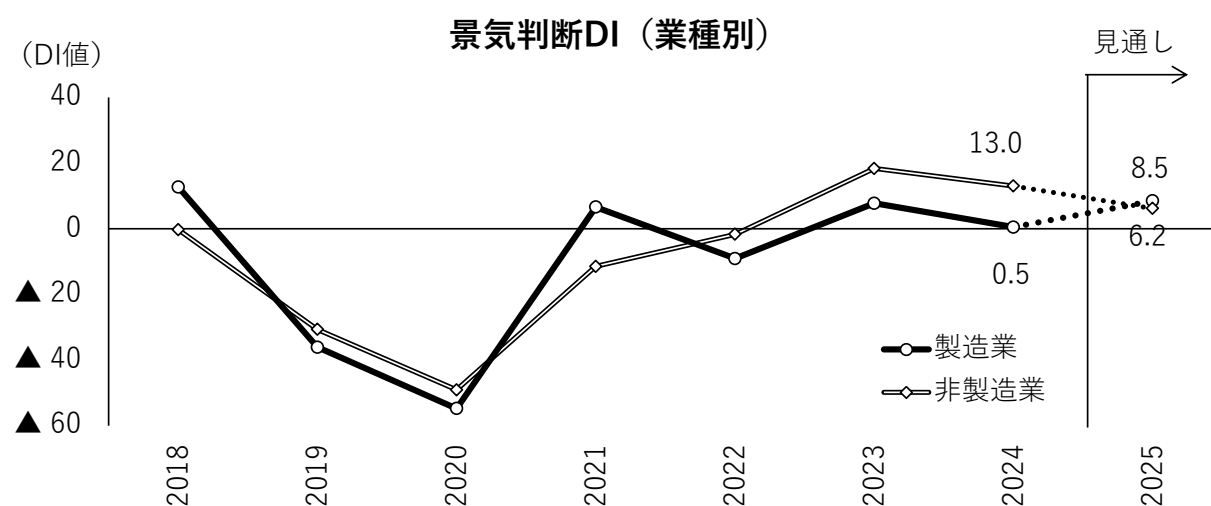
図表4



(注) 横軸は各調査年度。2025年度は、2024年度調査時点での見通し。

- ・ 業種別に見ると、製造業は8.5、非製造業は6.2といずれもプラスとなる見通し。(図表5)
- ・ 2024年度からの変化幅を見ると、製造業が+8.0pt、非製造業が▲6.8ptとなっている。

図表5

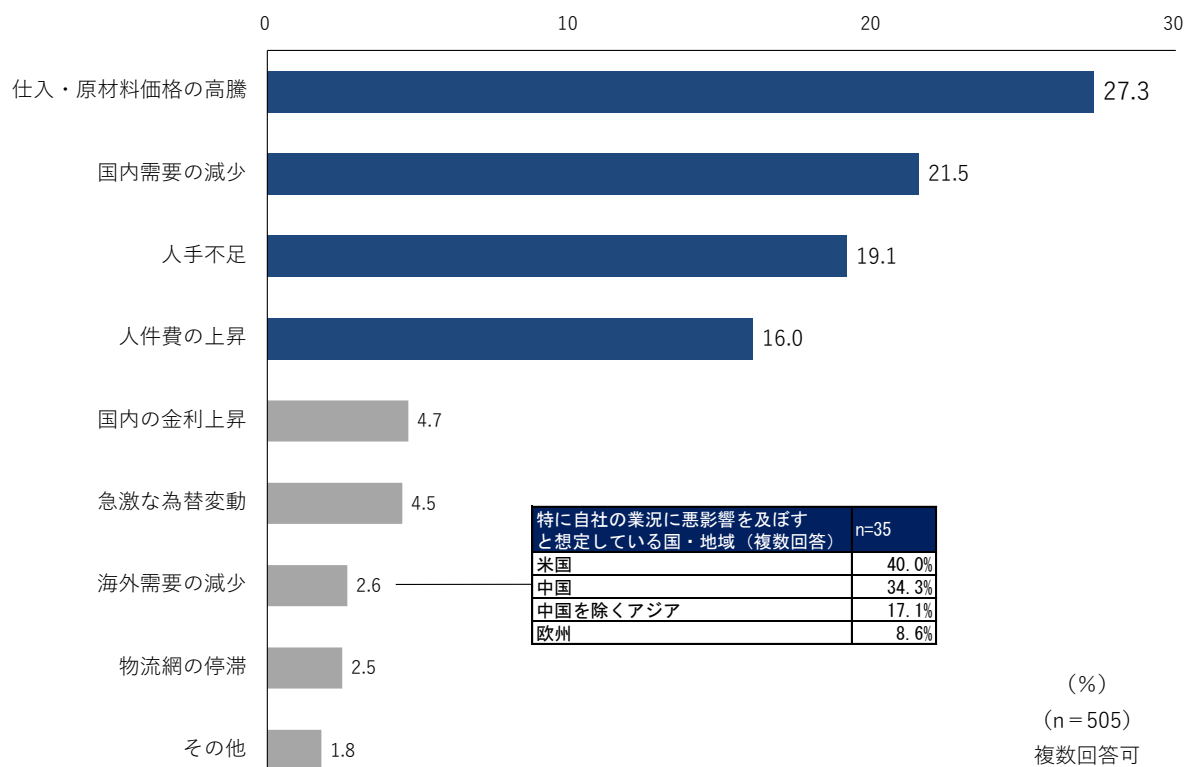


(注) 横軸は各調査年度。2025年度は、2024年度調査時点での見通し。

2. 来年度（2025年度）の事業環境における懸念材料

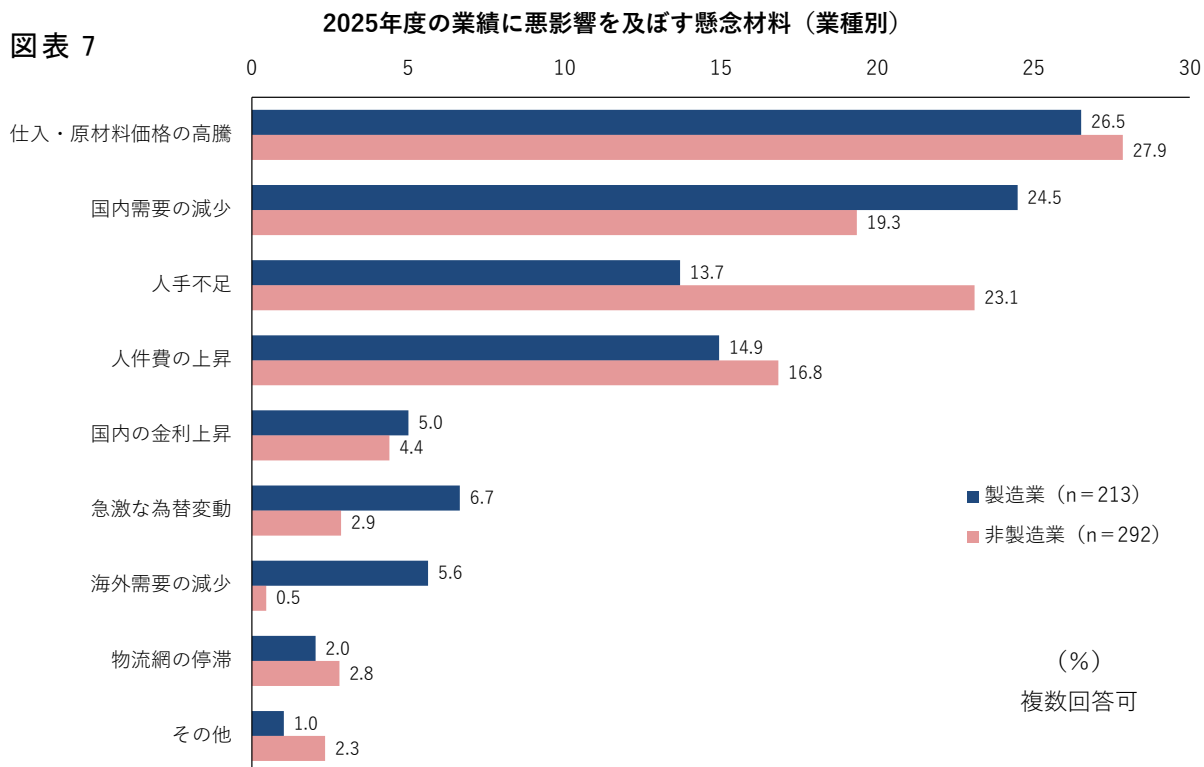
- ・ 図表 6 は、2025 年度に“自社の業績に悪影響を及ぼす懸念材料”として想定されているものである。最も割合が多いのが「仕入・原材料価格の高騰」で 27.3%、次いで「国内需要の減少」（21.5%）、「人手不足」（19.1%）の順となっている。

図表 6 2025年度の業績に悪影響を及ぼす懸念材料



（注）この調査項目では、自社の業績に悪影響を及ぼす懸念材料を、リスクが高い順に3つ以内で選択してもらった。各回答肢について、選択されたリスク度合いに応じて係数（1番リスクが高い項目には3点、2番目にリスクが高い項目には2点、3番目にリスクが高い項目には1点）を乗じ、総体的に懸念材料としてリスクが高い項目を算出した。

- ・ 業種別に見ると、製造業・非製造業ともに「仕入・原材料価格の高騰」（製造業 26.5%、非製造業 27.9%）の回答割合が最も多くなっている。（図表 7）
- ・ 以下、製造業では「国内需要の減少」（24.5%）や「人件費の上昇」（14.9%）が上位となっている。
- ・ 非製造業では「人手不足」（23.1%）や「国内需要の減少」（19.3%）が上位となっている。



（注）この調査項目では、自社の業況に悪影響を及ぼす懸念材料を、リスクが高い順に3つ以内で選択してもらった。各回答肢について、選択されたリスク度合いに応じて係数（1番リスクが高い項目には3点、2番目にリスクが高い項目には2点、3番目にリスクが高い項目には1点）を乗じ、総体的に懸念材料としてリスクが高い項目を算出した。

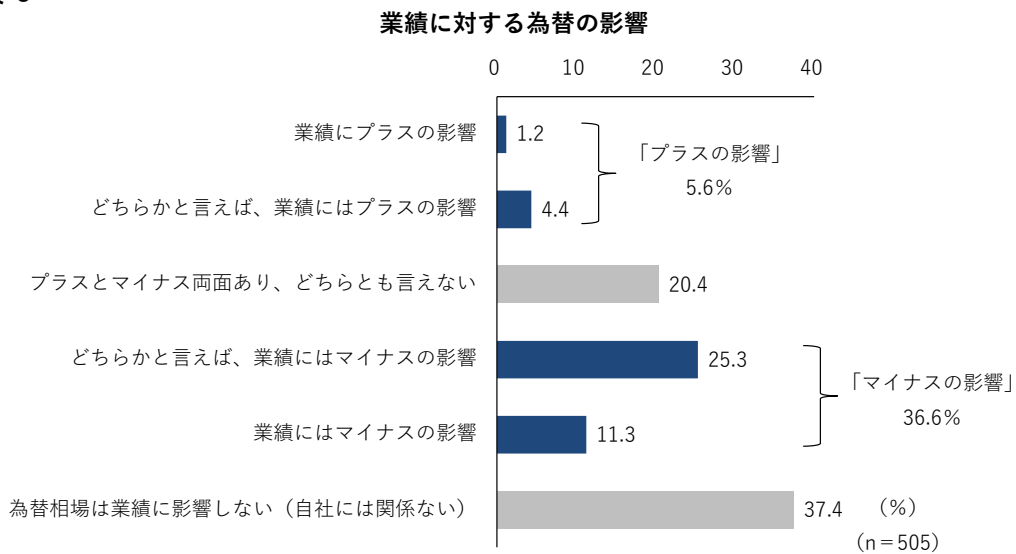
3. 為替の影響

- ・ 図表 8 は、“為替動向が業績に与える影響”を見たものである。
足下の為替レート（設問作成時期 2024 年 12 月 17 日の為替レート：1 ドル=154.2 円）は業績に対して「プラスの影響」と回答した企業が 5.6%、「マイナスの影響」と回答した企業が 36.6%となっている。

※「プラスの影響」＝「業績にプラスの影響」＋「どちらかと言えば、業績にはプラスの影響」

「マイナスの影響」＝「業績にはマイナスの影響」＋「どちらかと言えば、業績にはマイナスの影響」

図表 8



- ・ 足下の為替レートが業績に対して「マイナスの影響」と回答した企業の割合を業種別に見ると、「小売業」（46.5%）や「運輸業」（45.5%）で多くなっている。
- ・ 為替相場は「業績に影響しない（自社には関係ない）」と回答した企業の割合は、「建設業」（54.9%）や「サービス業」（49.4%）で多くなっている。（図表 9）

図表 9

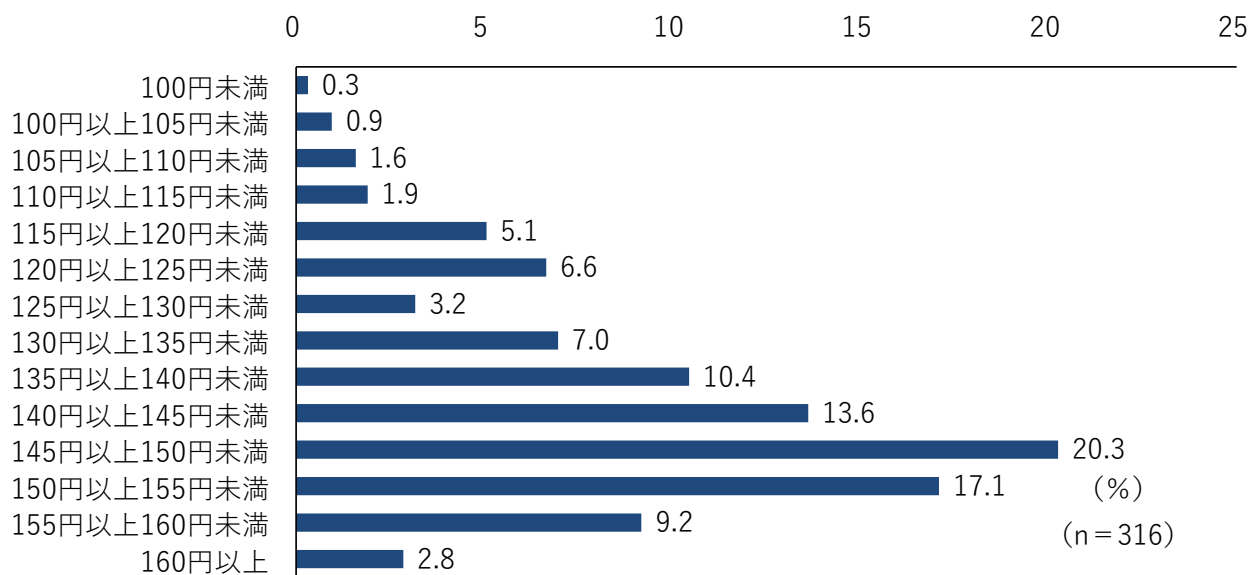
業績に対する為替の影響（業種別）

業種	業績にプラスの影響	どちらかと言えば、業績にはプラスの影響	プラスとマイナス両面あり、どちらとも言えない	どちらかと言えば、業績にはマイナスの影響	業績にはマイナスの影響	為替相場は業績に影響しない（自社には関係ない）
製造業	2.8	6.6	22.5	26.3	12.7	29.1
卸売業	0.0	3.1	31.3	26.6	14.1	25.0
小売業	0.0	2.3	7.0	39.5	7.0	44.2
運輸業	0.0	0.0	15.2	30.3	15.2	39.4
建設業	0.0	2.8	11.3	19.7	11.3	54.9
サービス業	0.0	3.7	23.5	17.3	6.2	49.4

- ・ 図表 10 は、為替の影響があると回答した企業に“2025 年度に想定している為替レート”を尋ねたものである。「145 円以上 150 円未満」との回答が 20.3%と最も多く、次いで「150 円以上 155 円未満」(17.1%)、「140 円以上 145 円未満」(13.6%)となっている。

図表 10

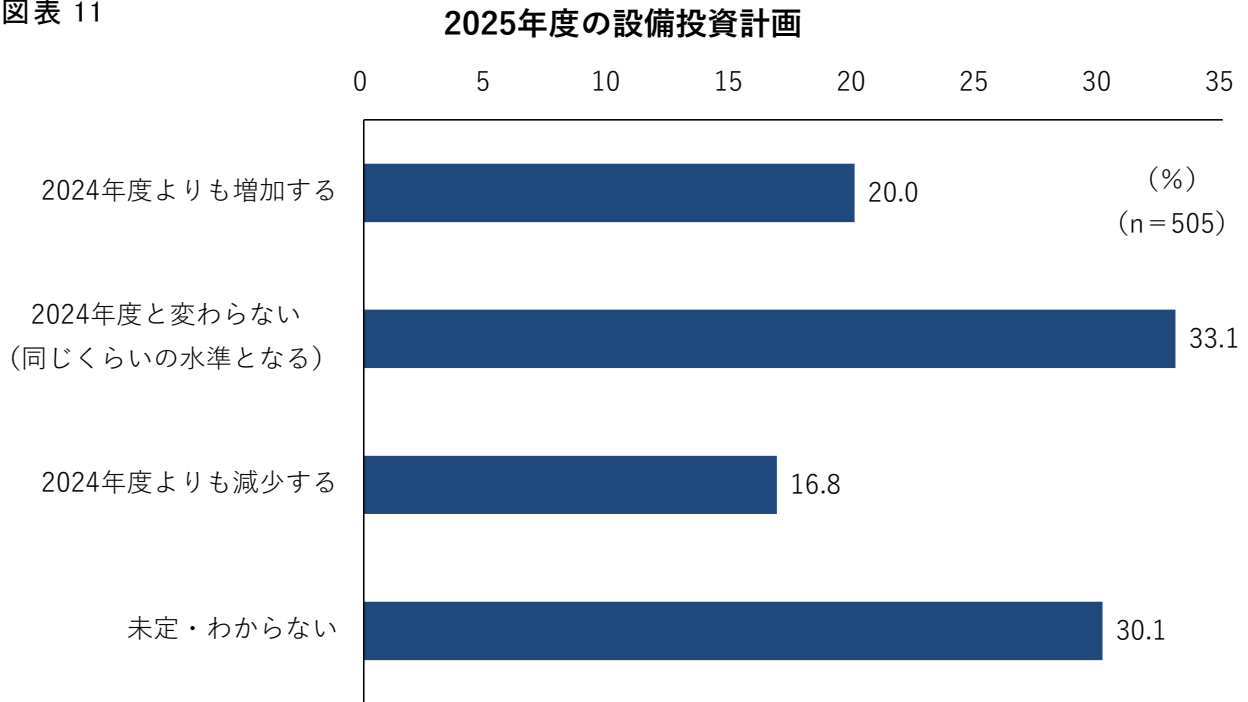
2025年度の想定為替レート



4. 設備投資計画

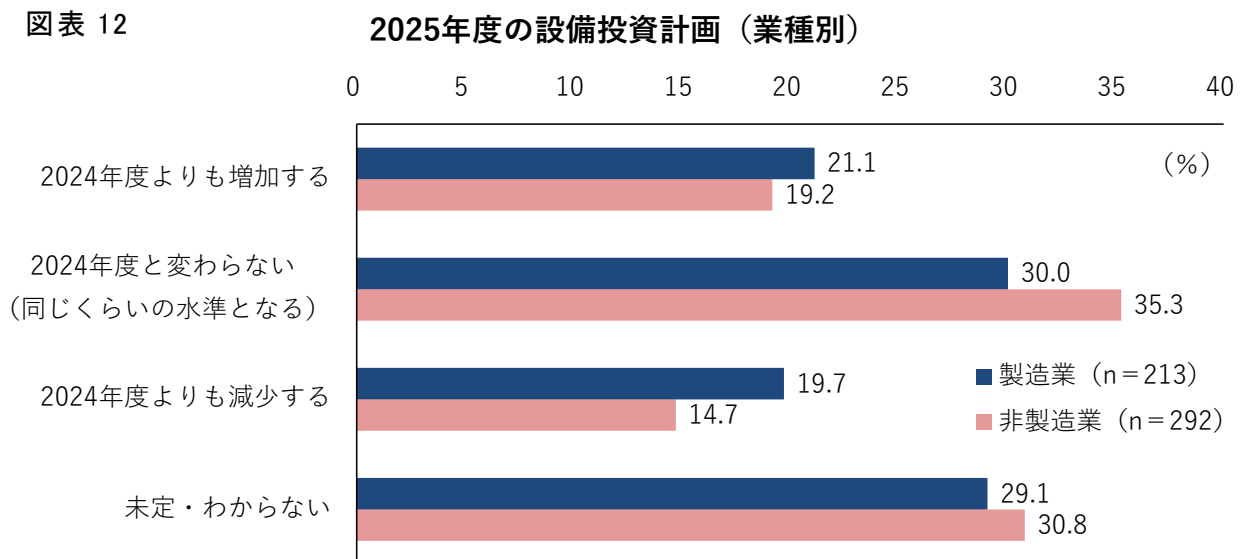
- ・ 図表 11 は、回答企業における“2025年度の設備投資計画”を見たものである。2025年度は前年度に比べて設備投資額が「増加する」と回答した企業が20.0%、前年度と「変わらない（同じくらいの水準となる）」が33.1%、前年度に比べて「減少する」と回答した企業が16.8%となっている。

図表 11



- ・ 2025年度は前年度に比べて設備投資額が「増加する」と回答した企業の割合を業種別に見ると、製造業が21.1%、非製造業が19.2%となっている。(図表 12)

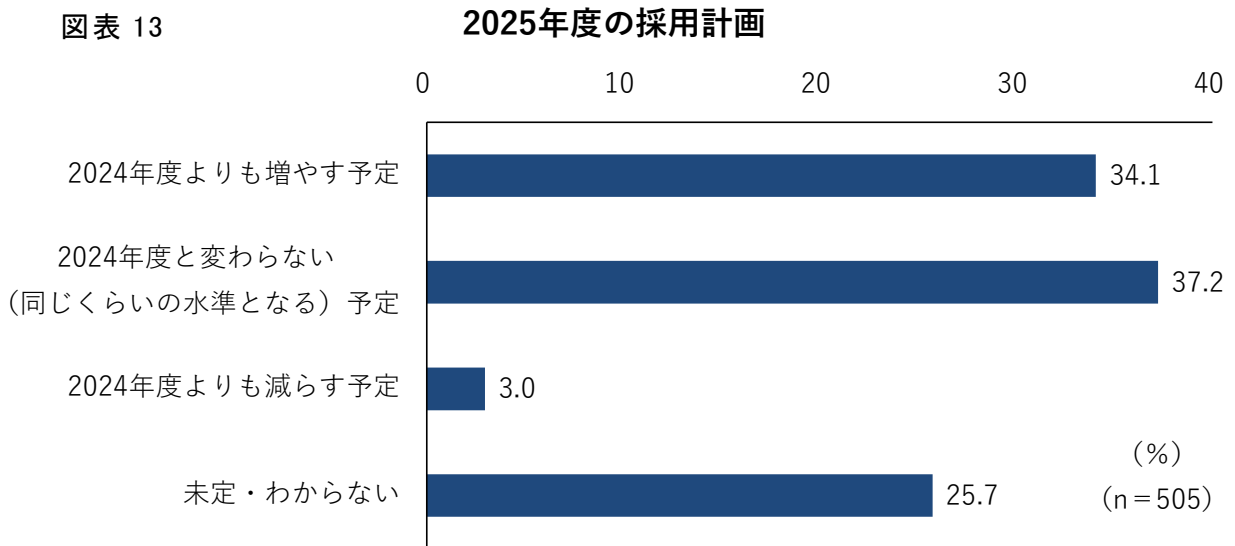
図表 12



5. 採用計画

- ・ 図表 13 は、回答企業における“2025年度の採用計画”を見たものである。前年度よりも採用人数を「増やす予定」と回答した企業が34.1%、「変わらない（同じくらいの水準となる）予定」が37.2%、「減らす予定」と回答した企業が3.0%となっている。

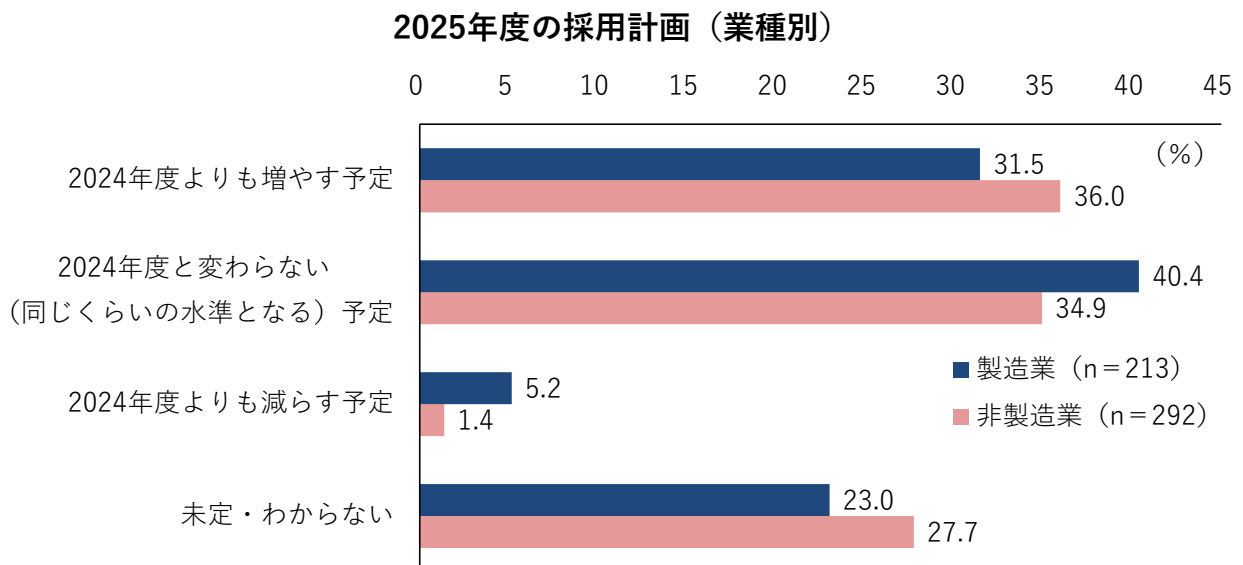
図表 13



(注) 採用計画は、正規・非正規や新卒・中途を問わず、全体の採用人数を回答してもらった。

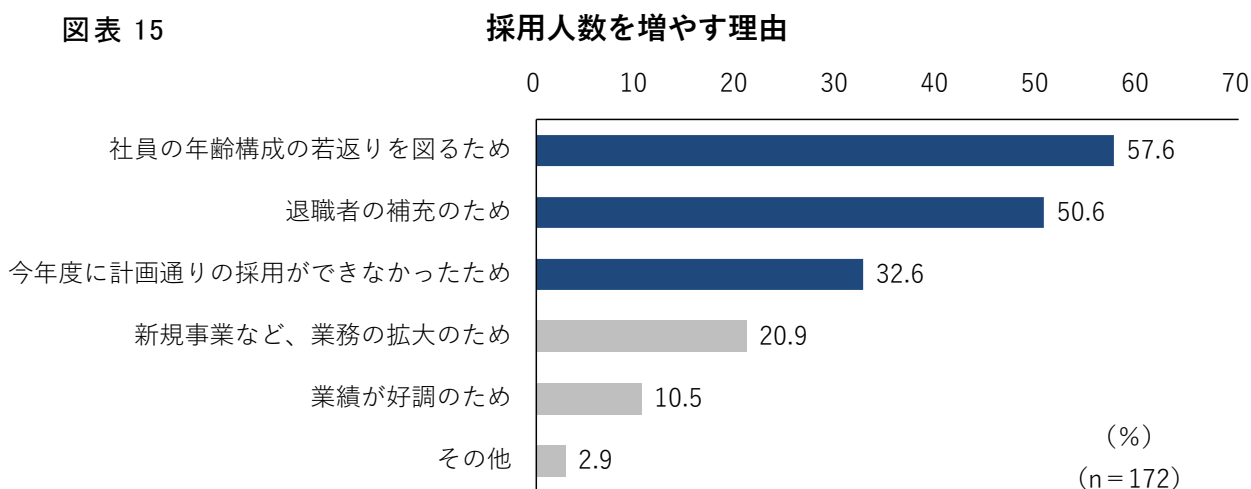
- ・ 2025年度は前年度よりも採用人数を「増やす予定」と回答した企業の割合を業種別に見ると、製造業が31.5%、非製造業が36.0%となっている。(図表 14)

図表 14



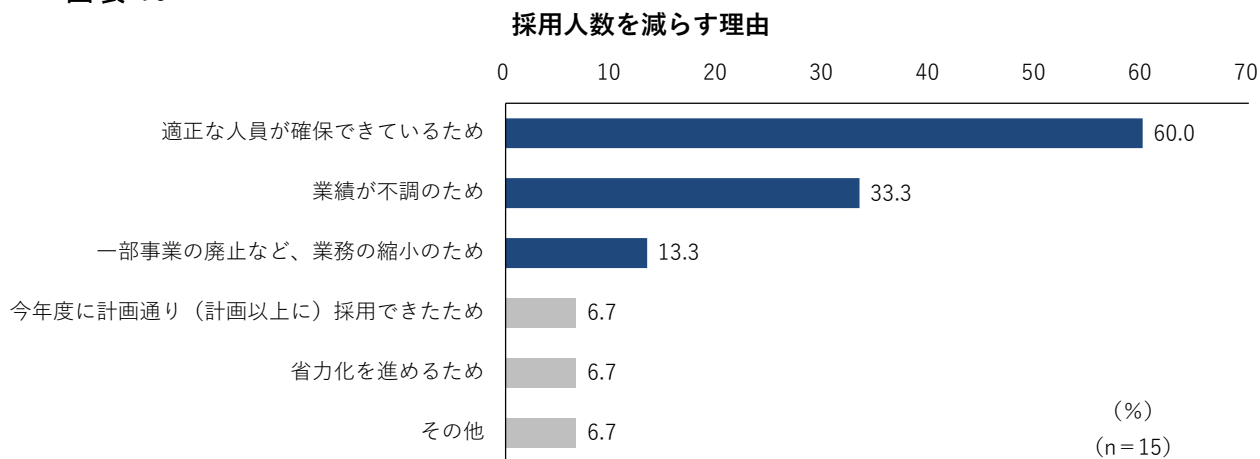
- 2025年度は前年度よりも採用人数を「増やす」と回答した企業にその理由を尋ねたところ、「社員の年齢構成の若返りを図るため」が57.6%と最も多く、次いで「退職者の補充のため」(50.6%)、「今年度に計画通りの採用ができなかったため」(32.6%)となっている。(図表 15)

図表 15



- 2025年度は前年度よりも採用人数を「減らす」と回答した企業にその理由を尋ねたところ、「適正な人員が確保できているため」が60.0%と最も多く、次いで「業績が不調のため」(33.3%)、「一部事業の廃止など、業務の縮小のため」(13.3%)となっている。(図表 16)

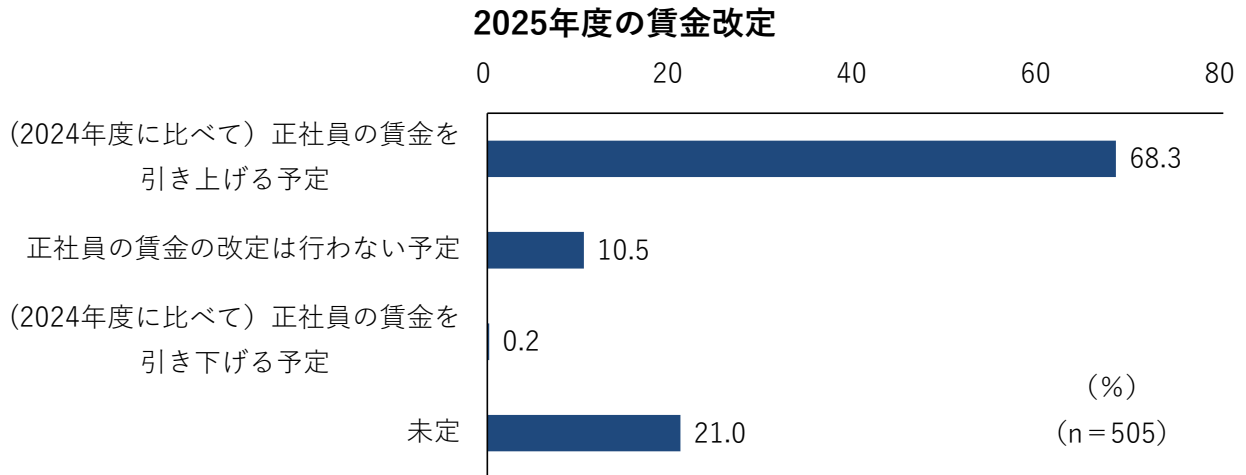
図表 16



6. 賃金改定

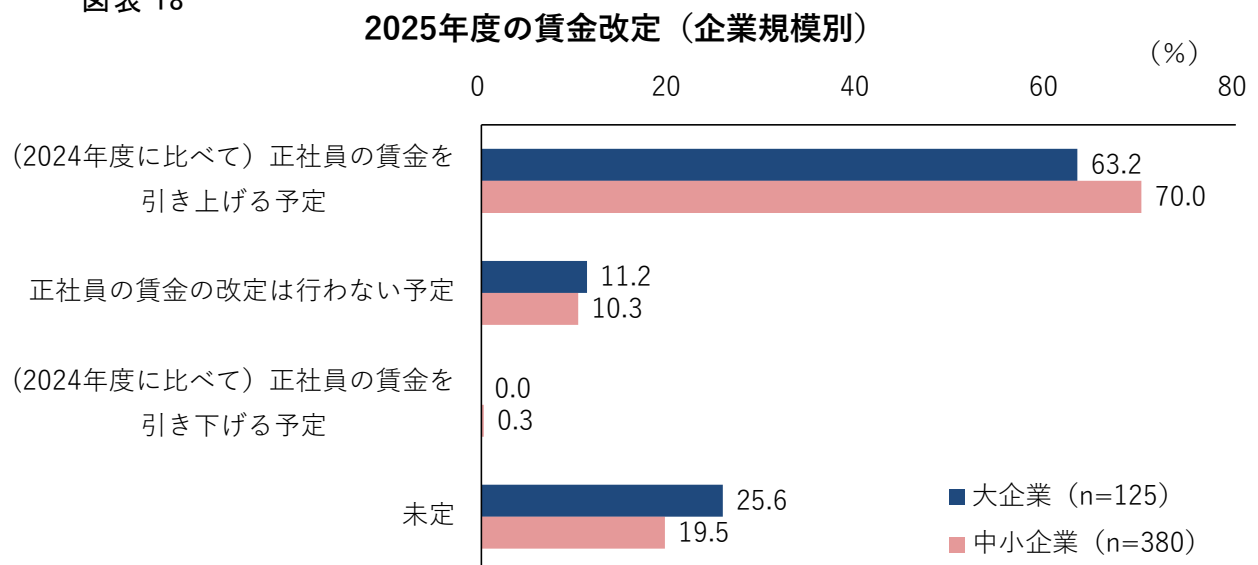
- ・ 図表 17 は、回答企業における“2025年度の賃金改定の予定”を見たものである。前年度よりも正社員の賃金を「引き上げる予定」と回答した企業は 68.3%、「改定は行わない予定」は 10.5%となっている。

図表 17



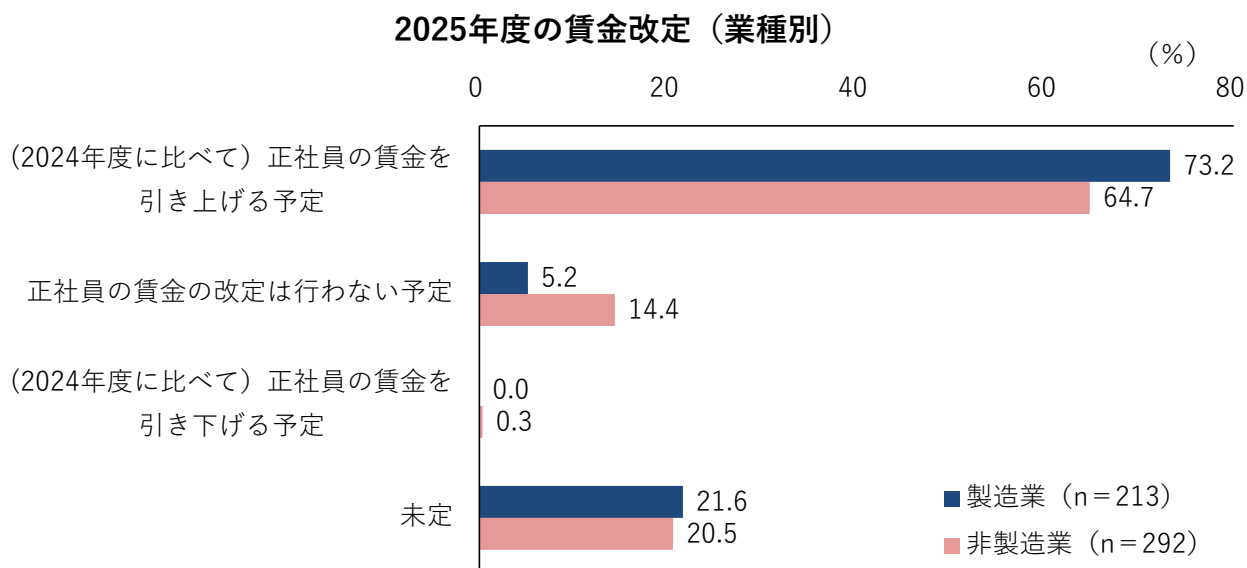
- ・ 前年度よりも正社員の賃金を「引き上げる予定」と回答した企業の割合を企業規模別に見ると、大企業が 63.2%、中小企業が 70.0%となっている。(図表 18)

図表 18



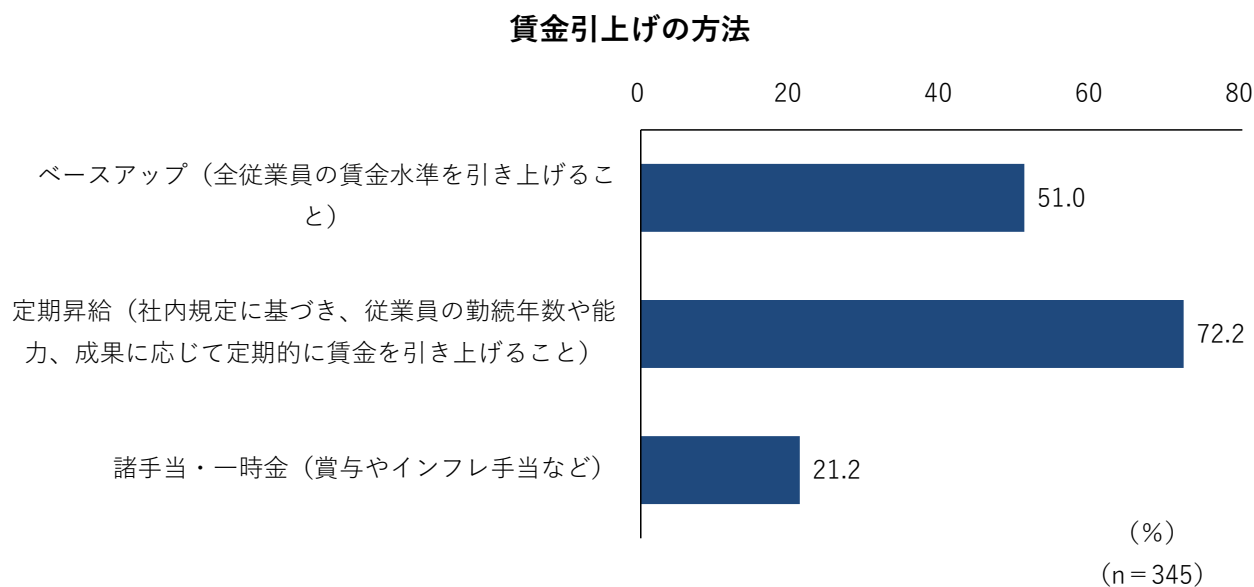
- 前年度よりも正社員の賃金を「引き上げる予定」と回答した企業の割合を業種別に見ると、製造業が73.2%、非製造業が64.7%となっている。(図表19)

図表 19



- 2025年度は正社員の賃金を前年度よりも「引き上げる予定」と回答した企業にその方法を尋ねたところ、「ベースアップ」が51.0%、「定期昇給」が72.2%、「諸手当・一時金」が21.2%となっている。(図表20)

図表 20



(参考) 2025 年度に賃金を引き上げる理由やネックになっていること (自由記述)

記述内容

賃 上 げ の 理 由	社員の生活安定を考慮して賃上げを検討している。
	賃上げをしないと、退職者がでる可能性があるため。
	賃上げによる人材確保が必須となってきたため。
	社員のやる気とモラルを維持するため。
ネ ッ ク	収益の確保が困難な状況の中、賃金引き上げ相当分の原資をいかに確保するかが課題である。
	大手が新卒などの初任給などを大幅に上げているが、中小企業には厳しい。
	給与規定の改定は今後引き下げが難しいため、慎重な調整になる。

以 上